

平成18年度 環境装置等に関する動向調査研究
事業概要

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

温暖化等の環境問題がクローズアップされ、環境問題に対する取組みは日本のみならず世界における直近の課題である。その中で欧州では環境問題に関する取組みについて先進国であり、京都議定書が発効される以前から多くの取組みを行ってきた。W E E E ・ R o H S 指令、R E A C H 規制等の E U 指令がそれであり、各国は独自の国内法を作成し対応しており、その後も廃車指令等化学物質使用に制限を設けた指令も出てきている。

欧州ではその他廃棄物処理・汚泥処理・リサイクル・風力発電等の活動を推進しており、特にポスト石油の有力なエネルギーとされるバイオマス燃料の導入については E U 諸国において研究が進められ、生産量・消費量共に増加している。最新の研究成果及び導入実績等の情報は試験段階の我が国にとり有力な情報である。

E U 指令については、中国を始め E U 外の地域においても同様の指令導入が検討・決定されており、影響の大きさを証明している。このように特に E U 指令については欧州諸国に進出する日本企業を始め、世界に与える影響が大きいこと、内容が E U 加盟国等での対応に格差があることから、詳細な情報収集と対応は極めて重要である。

また、E U はさらに地域を拡大し、今後トルコ、ウクライナ等の加盟が議論されており、東方へ拡大する傾向にある。日系企業にとっては中東欧諸国を生産拠点・市場として位置付ける傾向が強まり、自動車及び情報家電関連企業の進出が増加している。この点においても当地域における情報収集の必要性が高まっている。

本事業は、欧州・中東諸国、特に中東欧諸国の最新情報を入手し、広く情報提供を行うことを目的とする。

(2) 実施内容・成果

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として環境装置産業等に関する動向調査、各種情報収集、P R 等の諸活動を行った。

地理的にも歴史的にも中東欧諸国の中心のゲートウェイとされるウィーンに駐在員を置き、広い視野を持って諸活動を行ったことで最新かつ的確な情報を入手することができた。

入手した情報は毎月毎に報告書に纏め J E T R O 及び工業会会員、また現地関連機関等に広く公表した。下記に主な内容を記す。

実施月	レポート（海外情報）の主な内容
4月	トルコの政治経済の現状 緊密化する EU と中国の関係 欧州の風力発電、累積設備容量 40,000MW を超える
5月	地球温暖化に向けた廃棄物処理の取り組み（その1） ドイツのバイオ燃料動向 ユーロ圏経済の将来予測（概要）
6月	地球温暖化に向けた廃棄物処理の取り組み（その2） EuP 指令の動向について 好調な風力発電市場 欧州環境情報
7月	地球温暖化に向けた廃棄物処理の取り組み（その3） 中・東欧諸国の排出権取引の現状 欧州環境情報 ACHEMA2006 出張報告
8月	世界のバイオエネルギーの現状 欧州環境情報 欧州アルミニウム缶のリサイクル割合について ロシアビジネスの現状 ウィーンサミット宣言（抜粋）
9月	欧州廃棄物市場と民営化の現状 欧州環境情報 欧州における灰処理の現状
10月	欧州における下水処理の現状～IWA Conference に参加して～ 欧州環境情報 欧州における大気質に関する規制の動向 主要 EU 廃棄物規則の実施状況（2001～2003年）について
11月	ロシア投資・ビジネスミッションに参加して 欧州環境情報 ハンガリーにおける再生可能エネルギー源への投資について 欧州におけるバイオマスエネルギーの現状～Woodendenergy2006 に参加して～ 世界における再生可能エネルギーの現状（2006年版）（その1）
12月	セルビア／ハンガリー投資環境視察ミッションに参加して 欧州環境情報 RoHS 指令適用除外項目追加 世界における再生可能エネルギーの現状（2006年版）（その2） ENTSORGA-ENTECO 出張報告

1月	西バルカン地域の投資環境について 欧州環境情報 北西ロシアにおけるバイオマス利用の現状について 欧州におけるバイオ燃料事情
2月	拡大 EU におけるビジネス環境の変化について 欧州環境情報 欧州環境庁レポート「EU におけるエネルギーおよび環境」(その1) 企業訪問(オーストリア ETA 社)
3月	トルコ投資ビジネスミッションに参加して(その1) 欧州環境情報 欧州環境庁レポート「EU におけるエネルギーおよび環境」(その2) 欧州における WEEE の現状

2. 予想される事業実施効果

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として環境装置産業の動向調査、各種情報収集、PR等の諸活動を行い、その情報を広く公表したことによって我が国産業機械産業の更なる技術発展と円滑な投資促進が図られる。